

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）
（2021年1月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ガイアナ・ベネズエラの国境事案に関する国際司法裁判所の管轄権判決に対するベネズエラの大統領令発出に対して、ガイアナは深刻な懸念を表明。ベネズエラ海軍がガイアナ排他的経済水域内でガイアナ漁船を拿捕し、両国間の緊張関係が高まる。
- カリコムは、議長国トリニダード・トバゴが中心となって、緊急会合を開催際し、ベネズエラ・ガイアナ国境事案に関するベネズエラの対応を批判する声明を発出。ガイアナ漁船拿捕についても早期釈放を要請する声明を発出。
- フォーラー米軍南方部司令官がガイアナを訪問し、物品役務相互提供協定（ACSA）を署名。また、米沿岸警備隊とガイアナ国防軍の共同演習が実施され、両国間の協力が進展。
- ローリー・トリニダード首相（カリコム議長国）はバイデン大統領の就任への祝辞を発出し、ブラウン・アンティグア首相（小島嶼国連合議長国）は、米国のパリ協定復帰を歓迎する書簡を発出。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス対策

- 7日付現地紙は、米国疾病予防管理センターはコロナ感染者の追跡調査等に関する技術支援を保健省に対して実施すると報道。
- 14日付現地紙は、英国は、ブラジル変異種の発生により、ガイアナ等からの入国者を禁止した報道。部諸国からのフライトの乗り入れを禁止したと報道。18日付現地紙は、ガイアナは英国からの航空便を禁止していないと報道。
- 14日、情報局は、メキシコは3万2千ドル相当の人工呼吸器2台を寄贈したと発表。
- 16日、情報局は、アンソニー大臣は、ブラジル変異種感染防止のためブラジルとの国境は当面閉鎖を継続すると述べたと発表。
- 18日、情報局は、アンソニー保健大臣は、WHOの指導の下、国家ワクチン準備計画を策定し、ワクチン接種に必要な体制を確保していると述べたと発表。
- 19日、情報局は、アリ大統領は、カタールがデメララ地域病院に可動式の野戦病院施設を供与したことに謝意を述べたと発表。
- 25日、政府は全ての渡航者は渡航7日前以内実施のPCR検査結果を保持が必要等との入国規制措置を発表。

● 29日付現地紙は、政府は、ブラジル変異種の発見を受けて、ブラジルからの渡航を今後30日間禁止すると発表したと報道。

● 30日、アリ大統領は、ワクチンの確保状況、予定等につき国民向け演説を行い、その中で中国は2万回分のワクチンの供与を約束していると述べた。

(2) その他の内政

● 16日付現地紙は、議会憲法改革委員会が設置され、委員長にナンドラル司法長官兼法務大臣が就任したと報道。

● 18日付現地紙は、連立野党APNU+MFCが今年の総選挙に対する不服申し立て2件に関し、高裁は1件を手続的要件が満たされなかったとして棄却したが、もう1件を受け付けるとの判決を出したと報道

● 28日付現地紙は、高裁首席判事は、昨年12月に刑事裁判所が発出したハイチ人の強制送還命令を破棄する判決を出したと報道。

● 31日、ブラジルのポアピスタを震源にマグニチュード5.7の地震が発生し、ガイアナ南部の第9区でも揺れが発生し、家屋等への一部の損害が発生。

(2月1日付現地紙)

3. 経済

● 5日付現地紙は、今年の米輸出は2.36億米ドル、約57.4万トンと順調に伸び、40カ国以上に輸出されたと報道。

● 6日付現地紙は、エクソンモービルは、キャンジェ海区で大規模原油埋蔵が有望視されるブレットウッド1の試掘を開始したと報道。

● 8日付現地紙は、世銀は、ガイアナの経済成長率は、21年は7.8%、22年は3.6%と予測していると報道。

● 9日、情報局は、8日トリニダード・トバゴとの間で、貿易及び農業合同閣僚ビデオ会合が開催され、ガイアナ側はトリニダードへの家禽肉輸出禁止等農産品輸出に関する市場アクセスの問題を取り上げたと発表。

● 8日付現地紙は、20年の水産業は、漁業で160億ガイアナドル、養殖産業で約2億ガイアナドルの収入があったと報道。

● 10日付現地紙は、首都国際空港の拡張工事を請け負った中国港湾工程社は、昨年末の工事完了期限を遵守できず、エジル公共事業大臣は、同社に期限遵守と工事完了を要請したと報道。

● 14日付現地紙は、インドのガーデン・リーチ造船工業社は、約1,273万米ドルで旅客・貨物船の設計、建造する契約を公共事業省と署名した、インド政府は800万米ドルの無償資金と1千万ドルの借款を提供し、差額は港湾設備改善に使用されると報道。

● 19日付現地紙は、20年の農業分野は、米や砂糖等の伝統的製品に加え、乾燥ココナツ等の製品の生産が増えたことにより、1,220万米ドルの歳入があったと報道。

● 24日、情報局は、ムスタファ・アラブ首長連合農業大臣はインタビューの中で、

ガイアナの家禽産業育成のためトウモロコシ及び大豆生産に投資することに関心があると述べたと発表。

●25日付現地紙は、中国は第2地区で多目的屋内スポーツ施設の建設を約束したと報道。

●26日付現地紙は、世銀は中学校建設等に1,350万米ドルの追加支援を承認したと報道。

●27日付現地紙は、21年国連世界経済状況・予測報告書で、ガイアナの経済成長率は、20年が30.9%、21年は8.1%、22年は8.5%が見込まれると発表されたと報道。

3. 経済

。

4. 外交

●7日、情報局は、9日から米沿岸警備隊ストーン巡視艇の参加を得て、ガイアナ国防軍は、違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策の共同演習を実施すると発表。12日付現地紙は、ロドリゲス・ベネズエラ副大統領は、この共同演習実施を批判したと報道。

●8～13日付ガイアナ各紙は、フォーラー米軍南方部司令官がガイアナを訪問し、アリ大統領及びベス国防軍参謀総長と会談し、物品役務相互提供協定（ACSA）を署名した、フォーラー司令官は、米国はガイアナ等どこにも軍事基地を設置するつもりはない、受け入れ国の招請によって適切な軍事的存在を保つと述べたと報道。

●9日、アリ大統領は、ベネズエラとの国境事案に関する国際司法裁判所（ICJ）管轄権判決に対するベネズエラの大統領令発出措置に対して、同措置への深刻な懸念を表明する演説を行った。11日、情報局は、トッド外務大臣がベネズエラ臨時代理大使を召致し、本件に関する強い反対を伝えた、米国もガイアナ・ベネズエラ間の領土問題を司法の場で解決することを支持していると発表。18日、情報局は、ナンドラル司法長官は、マドゥーロ大統領の声明は深刻な国際法、国際慣習違反と述べたと発表。

●16日付現地紙は、アラウージョ・ブラジル外務大臣は、トッド外務大臣とビデオ会談を実施し、ベネズエラとの国境紛争に関し、国際司法裁判所で解決するとのガイアナの立場を支持すると述べたと報道。

●18日付現地紙は、ガイアナは20年のG77+中国の議長国の任期を終了し、議長国はギニアに交替したと報道。

●19日、情報局は、トッド外務大臣はシャーヒド・モルディブ外務大臣とビデオ会談を行い、小島嶼国の脆弱性、気候変動、コロナ禍の経済的影響等につき協議したと発表。

●20日、情報局は、トッド外務大臣は、ジャヤワルデナ英国国際貿易担当次官とビデオ会談を行い、CARIFORUM英国経済連携協定及び英国の新砂糖政策等につき協議したと発表。

●23日、外務省は、ガイアナ排他的経済水域（EEZ）内で操業していたガイアナ籍の漁船2隻がベネズエラ海軍艦に拿捕され、ベネズエラの港に係留されていることに対し、強く非難し、即時釈放を求める声明を発表。26～27日付現地紙等は、カリコム議長国としてトリニダード・トバゴ外務大臣が拿捕事件解決に向け仲介を始めた、25日にガイアナ・ベネズエラ両国外務大臣がビデオ会談を行い、ベネズエラ側は早期の乗組員釈放の追求を約束した、両国外務省間で抗議文書のやりとりが続き、双方とも当該漁船は自国のEEZ内で拿捕されたと主張している等と報道。

●29日付現地紙は、トッド外務大臣は、議会でマドゥーロ大統領発出以降、ガイアナ水域内でのベネズエラ海軍の活動が活発化していると議会で報告したと報道。

5. カリコムの動き

●7日、カリコムは、ローリー・トリニダード・トバゴ首相（カリコム議長国）は、米国議会への侵入事件を民主主義と法の支配への重大な違反と懸念する声明を発出したと発表。

●12日、カリコムは、ガイアナ・ベネズエラ国境問題に関する国際司法裁判所（ICJ）の管轄権判決に対するベネズエラ政府の大統領令発出を受け、緊急会合を開催し、ベネズエラの対応に深く失望し、懸念を表明する共同声明を発出。

●13日、カリコムは、米国がキューバをテロ支援国家に再指定したことを強く非難する旨の声明を発出。

●13日、カリコムは、小国は国際市場からのワクチンの平等な入手に関して、不利な立場に置かれているとの懸念声明を発出。

●14日、カリコム事務局は、カリコム治安及び安全保障実施機関（IMPACS）及び小型武器調査（SAS）はカリブ地域における違法小型武器流通の防止等に関する協力覚書を署名したと発表。

●15日、カリコムは、同日閣僚会合をブラウン・トリニダード・トバゴ外務大臣の議長で開催し、第39回中間首脳会合の準備等の多くの議題を取り上げたと発表。

●22日付各紙は、バイデン米新大統領に対し、ローリー首相（カリコム議長国）は祝辞を発出した、ブラウン・アンティグア首相（小島嶼国連合議長国）は米国のパリ協定復帰への歓迎書簡を発出したと報じた。

●26日現地紙は、ベネズエラのガイアナ漁船拿捕に関して、カリコム議長国としてトリニダード・トバゴ外務大臣が両国の仲介を開始したと報道。27日、カリコムは、ベネズエラ海軍がガイアナ漁船を拿捕したことを懸念する声明を発出。

